

教育動向

▽県内の動き

6・2 様変わり修学旅行

―新潟市の小・中学校―

最近の修学旅行は以前のパターン化した観光見学から、子どもの自主性を尊重したメニュー作りや、体験学習を取り入れるなど中身は様変わり行き先も、小学校では会津若松へ行く学校がへり佐渡へ行く学校がふえている。会津へいく学校がへりはじめたのは10年ほど前からで、文化財も豊富で観光施設も充実しているため、現在三分の二以上の学校が佐渡にいつている。そして内容も体験学習やグループで自主行動などを積極的に取り入れている。

中学校では、主体性を前面にだし、グループごとに見学先きを決め計画をたて生徒だけで行動するやり方をとっている学校が多い。従来のように「夜のことしか覚えていない」といった感想は聞かれ

なくなった。

(新潟日報)

6・3 不登校児20人中17人が復学

―「ぐみの木教室」の成果―

病気などの理由でなく、心理的、情緒的な理由で学校をやすんでいる不登校児童が年々ふえ続けているが、新潟市教委が開いている教育センターの不応指指導教室「ぐみの木教室」が着実に成果を上げてきている。同教室は、従来の生徒指導教室を改編して教育相談に応じたり、体験活動などを通じて社交性や自主性を養成し学校復帰への橋渡しを目指す、いわば学校復帰塾だ。

(新潟日報)

6・11 フッ素洗口の再検討を知事に申し入れる

―新潟の考える会―

むし歯予防のため行われているフッ素洗口について安全上問題があるとして見直しを求めている「フッ素を考える新潟連絡会」のメンバーが、平山知事に「教育現場では希望しなくとも、フッ素洗口がおしつけられる」と実施の再検討を申し入れた。

(新潟日報)

6・17 新潟市の五十嵐小学校の修学旅行「廃止」問題

―「言葉足りず」校長謝罪―

子どもの体験、主体性を重視する「新しい学力観」に基づいて遠足・修学旅行を廃止するという通知が配布されたことから父母が反発、同校で説明会が開かれた。学校側は、

① 遠足・修学旅行の内容変更は、学校五日制でへる授業時数の確保のため。

② 遠足は学校行事として行なわず、各学年での体験学習に組み入れる。

③ 修学旅行は、自然体験学習を含めると説明したが、父母から「小学校ぐらいのんびりさせて欲しい」。

「今後どうやって時数を確保するのか」などの質問が相ついだ。(新潟日報)

6・26 長岡県立近代美術館お披露目

―ロダン出迎え光る名品―

国内外の名品を所蔵展示する県立近代美術館のオープンを7月15日に控え、25日に展示作品と内部が公開された。ロダンの初期の彫刻「カリアテイドとアントラント(三部作)」のほか印象派の代表

的画家モネなど約千六百点が展示されている。
(新潟日報)

6・28 単位制高校の設置について
県は「上中、下越に各一校が望ましい。既に高田南城高校で平成六年度開設に向け準備している」ことを明らかにした。
(新潟日報)

7・9 動き出した「第二明訓」
一中・高一貫で徹底指導
学校法人新潟明訓高校が、同校とは別に「第二明訓、中学・高校(仮称)」設立構想を固め、平成七年開学をめざして動きだした。計画では準全寮制で学力の向上、生活指導の徹底を図り六年間の継続教育で、学習指導進級指導を行なう。教職員は全国から集め、学校敷地内に教員住宅をたてるという。
(新潟日報)

10・3 「新潟いのちの電話」相談年に
一万三千件
県内の自殺発生率が全国第二位の事実

に衝撃を受けた有志が「少しでも自殺がへれば」とはじめたボランティア活動「新潟いのちの電話」が来年四月で満10年になる。しかし、献身的な努力の陰で県内

の自殺率は依然として全国最高水準。

10・14 高校の実習や進路研究
「偏差値にしばられず高校を選ぼう」と新潟市の小針中学校の二年生が、市外の高校を訪ね農業実習や在校生の話を参考に卒業後の進路について考えた。
(新潟日報)

10・15 新聞活用いきいき授業
新聞活用教育研究指定校の新発田市猿橋小学校で十四日、研究集会が開かれ公開授業と研究討議が行なわれ、教師等約百五十人が参加した。
(新潟日報)

10・20 零歳児保育、公立は五年前の四倍に
現在零歳児教育を行なっている保育園は公立21園、私立48園で市の児童福祉課では、「働く母親が増え産休、育児休暇明けの三才未満児保育のニーズが高まってきた」とと保育事情の変化を説明。

10・27 不登校をテーマに二つの集会
新潟市で「日本児童青年精神医学会総会」が開かれ、不登校についてのシンポ

や研究発表が行なわれ、成果が論じられた。

一方「不登校を考える」実行委員会も同夜開かれ、学校に行かぬ自由尊重を「治療の対象」は疑問と訴え、認識のちがいをアピールした。
(新潟日報)

10・28 情報公開にGOサイン
新潟市の医師、黛 正氏が自分の子ども二人の学習指導要録と「日の丸、君が代」についての職員会議録について、市教委の「非公開」を不服として市情報審査会に異議を申し立てていたが、同審査会は「職員会議録については個人名をふせて公開。子ども内の、中学校を卒業した子についての学習指導要録の公開が妥当」と市教委に答申した。
(新潟日報)

▽県外の動き

6・12 「脱垂論」検定に行き過ぎ

高校教科書執筆者が横浜地裁に提訴
筑波大附属高校教諭の高島伸欣氏は、日本人のアジア民族差別の思想的背景と

して引用した福沢諭吉の「脱亜論」を文部省の検定で削除され、精神的損害を受けたとして国家賠償を求め横浜地裁に提訴した。
(新潟日報)

6・21 首都圏で業者テスト実施

―三万人が受験―

大手のテスト業者が東京、埼玉、千葉、茨木で文部省が公立中学校からの業者テスト追放の通達をだした後、初めての大規模な会場テストを行なった。
(朝日新聞)

6・22 小、中の道徳教育を総点検

文部省は、全国の国公立の小、中学校とすべての教育委員会を対象とした大規模な実施状況調査を行なうことを決め通知した。調査結果をまとめ指導の徹底を求めの方針だが、学校五日制によって道徳教育が他の教科などに振り替えられる傾向もあるための事前にクギをさす狙いもあるとみられる。
(新潟日報)

6・30 「教師の心の健康」で文部省に報告書を提出

「教師の心の健康等に関する調査研究協力者会議」―座長―国分康孝筑波大教

授は、健康(メンタルヌ)に問題があったり適格性に欠ける教師には、転職をすすめるなど、人事上の対応も必要などとする報告書を文部省に提出、文部省では

近く都道府県教育委員会に通知徹底を求め、心の病の状態と適格性を判断する基準があいまいなため、日教組は「教師の管理、統制につながる恐れがある」と反発している。
(新潟日報)

7・11 第二土曜日休日から一年

学校五日制で第二土曜日が休日になって一年たつが、学校や地域のイベントに参加した子どもは、ごくわずかでゆとり家で休養したり、近所で遊んで過している子どもが多いことが文部省の調査でわかった。
(朝日新聞)

7・14 先生は「疲れています」

小、中、高校の先生の平均睡眠時間は一日七時間前後で八割以上の先生が「疲れた」と感じていると、全日本教職員組合(全教)が発表。
(朝日新聞)

7・14 教科書で国際貢献を強調

来年度から高校で使われる教科書の検定が終わり検定内容が公表されたが、国

連平和維持活動(PKO)について詳しく書かせ、国際貢献の必要性を強調、従軍慰安婦の記述が日本史の教科書すべてに登場した。
(朝日新聞)

7・19 中学生向けのエイズ教材を作成

東京都教育委員会は、全国ではじめて中学生向けのエイズ教材を作成し、近く都内の公立中学校と公立盲ろう、養護学校中等部の全生徒に配布する。
(朝日新聞)

8・4 日の丸、君が代の実施率が微増

今春に公立の小、中、高校で行なわれた卒業式、入学式で日の丸をかがけ君が代を歌った学校が昨年よりふえた。しかし文部省の強い指導にもかかわらず、ふえ方はわずかで地域により実施率がかなり低く「国のおしつけ」に根強い反発があることを示した形だ。
(朝日新聞)

8・15 来春の国公立大入試で八割近くが分離分割

「分離分割方式」を採用する大学が募集定員全体の七八・六%になったことが文部省の調べでわかった。
入試科目を軽減した「私大型」や小論

文・面接だけの選択など多様化傾向も強まった。
(朝日新聞)

8・15 登校拒否過去最高に

学校嫌いが理由で三十日以上欠席した

登校拒否(不登校)の小、中学生が平成四年度は過去最高の約七万二千人に上ったことが文部省の調べでわかった。

(新潟日報)

8・15 今春の大学・短大への進学率、四割をこえる

女子学生の割合も含めて三〇%を突破、高校進学率は九六・二%と過去最高になった。
(朝日新聞)

8・29 逮捕の三生徒に「無罪」

山形県新庄市立明倫中学校で一月一学生が体操用マットの中で窒息死した事件の審判で、山形地裁は逮捕された中学生三人を非行事実なしとして不処分にする決定を言い渡した。非行事実を認めた一人を除く他の三人は少年鑑別所に収容し審判を続行し9月14日に決定を言い渡す予定。
(朝日新聞)

9・15 マット死事件で「有罪」

山形地裁は14日審理を継続していた少

年三人に刑事裁判の「有罪」に相当する保護処分することに決定した。少年側は、事実誤認として抗告する方針。

(朝日新聞)

9・20 「全公立中学校を格付け」学力テストを基に五段階

東京都の公立中学校を学力で(A・I・E)の五段階に格付けをした教育コンサルタント会社作成の(格付け表)が都内でひそかに出回っている。

都教育委員会は、「学力だけで学校を比較することは望ましくない」と問題視している。
(朝日新聞)

10・3 三十都道府県で公的テストを実施

業者テストが全国の中学校から追放され、校長会などが主催する公的テストを実施するところが大幅にふえている。偏差値にたよらない進路指導が徐々に浸透している結果か。
(朝日新聞)

10・9 指導要録の全面開示を答申

東京都の住民六人が「指導要録」の公開を求めていた問題で、中野区個人情報保護審査会は、原則開示論を示し全面公

示が妥当と答申した。

答申をうけた中野区教育委員会が開示するかどうか検討するが、実現すれば実質的な制度としての全面開示は、川崎市について三番目となる。
(朝日新聞)

10・18 学校五日制の実施にともなう全国中学校長会のアンケート

五日制の導入で授業時間の確保のため学校行事を削るなど対策に苦慮している現状がわかった。授業時間を確保するための方法として、

「ゆとりの時間の活用」 六六・七%

「学校行事の精選」 五二・一%

「行事の簡業化」 四四・三%

「ほかの土曜日にふりむける」 三六・二%

「始業式、定期テストなどの日にも授業をした」 二三・七%

などの回答もあった。

効果を上げていく方法として、指導要領の改訂八〇・〇%、大学入試制度の検討四二・三%を挙げている。
(朝日新聞)